

令和2年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会観光部会 議事概要

日時：令和2年9月14日（月） 13:30～15:20

場所：高知城ホール 4階 多目的ホール

出席：部会員10人中、8名が出席

議事：（1）第3期産業振興計画〈観光分野〉の総括

（2）第4期産業振興計画〈観光分野〉の取り組み状況等について

①各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認

②産業成長戦略の上半期の進捗状況等

（3）その他

議事について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、部会員からの異議はなく、すべて了承された。

※意見交換概要

（木下 部会員）

- ・ おもてなし県民会議の際にも質問したが、10月のクルーズ船の寄港が全てなくなり、12月には寄港が予定されているという話であったが、今の状況を鑑みてガイドラインを県で策定しているか。策定していないのであれば策定する必要があるのではないか。12月の寄港の際にはどのように対応したらよいか、目安的なものを示してもらいたい。
- ・ JNTOから情報が来るが、全国各地での状況には温度差がある。旅行ガイドについては、状況が整えばしていくが、例えば、国の予算を使ってできないか。業者からの提案も受けて進めてはどうか。
- ・ 県内の広域観光組織において、外国人が来たときに対応できる体制とすべきだ。
- ・ 3年前から地域通訳案内士の制度ができたが、地域通訳案内士をうまく動かせるような仕組みを国の予算も使って造成してほしい。外国や他県の旅行会社から有償でガイドをしてほしいという話もくるが、我々はボランティアであり、対応ができない。地域通訳案内士の有効活用を今後に向けて考えてほしい。

（浅野課長）

- ・ クルーズ船については、現在入国制限がされており、寄港の目処は立っていない。国内船の受入れについては、現在、受入れをする商店街などの関係者の皆様に意見照会をしているところ。9月には、市街地のクルーズ船の受入部会を開催する予定なので意見を聞きながら進めていきたい。
- ・ ガイドラインについては、オールジャパンでの策定が予定より遅れているようであるが、そのガイドラインに合わせて、港湾振興課において県版の策定の検討をしている。港湾振興課と連携をしながら、皆様のご意見も伺いながら検討していきたい。

(木下 部会員)

- ・ いろいろ策定するのか。

(浅野課長)

- ・ 当初、国のガイドラインの策定予定が9月末だったが、約1カ月遅れていると聞いている。いつとは言えないが、分かる範囲で作業は進めている。

(木下 部会員)

- ・ 県独自でもいいので、先に策定という形でもよいのではないか。

(浅野課長)

- ・ ご意見としてお伺いした。国の動向を見ながら進めたいと考えている。

(吉村部長)

- ・ インバウンドの受入も含めて国内外のお客様に利便性を感じていただける、スムーズに旅行ができる環境整備を観光施設を中心に進めており、一元的な相談窓口も設置している。
- ・ この窓口にお寄せいただいた相談がニーズだと思うので、しっかり対応していく。
- ・ 今後、新しい旅行スタイルに対応するため、屋外拠点施設の磨き上げをしていくことを検討しており、その際には、ご提案のあった地域通訳案内士の方にもご活躍いただきたい。
- ・ シャトルバスでの対応だけではなく、外国人旅行者が県内のすみずみを周遊する際の役割を担っていただきたい。モニターツアーやファミツアーの際にも、専門家として、通訳案内士の方にも是非同行いただきたい。

(木下 部会員)

- ・ 通訳案内士の制度そのものが知られていない。通訳案内士の業者への紹介をボランティアの私たちがやるのはいかなものかと思う。県のホームページを見てくれとしか案内ができない。県が、もっと大々的にアピールして、ワンストップで配置できるような仕組みにしてほしい。土佐清水や四万十の方もいるので、それらを結んでアピールするなどしてほしい。お金がかかるようであれば、国の観光補助事業の予算を使ってやってもらいたい。

(吉村部長)

- ・ 以前から、旅行会社などから直接オファーがあるということは以前からお聞きしている。地域通訳案内士の方に活躍いただく仕組みづくりは課題だと思っているので、対応で

きるように努めていきたい。その際には、協力をお願いしたい。

(赤池 部会員)

- ・ 第3期産振計画の総括、第4期に向けても同様であるが、観光総消費額について、1,000億円超の全体像が分かりかねる。1,096億円、1,104億円といった数字が入込客数と並列で並んでいるが、消費額の中身を教えてほしい。
- ・ 一番大きいのは交通費だと思うが、1人当たり25,000円といってもどういう構造で変化しているのか。
- ・ 第4期に向けて25,000円から28,000円を目指すというのはどういった目的で3千円を上げるのか。

(吉村部長)

- ・ 1人当たり観光消費額約25,000円の内訳は、大まかに、宿泊7千円、交通費7千円、飲食6千円、土産5千円程度。
- ・ 滞在型観光を進めていきたいと考えており、食や歴史、自然を生かした高知ならではの四季折々のベストプランを提供していきたい。その結果、宿泊、飲食、土産の消費額を上げていきたい。
- ・ また、広域観光組織単位だけでなく、複数の広域観光エリアを結ぶ滞在型観光プランも作ってきたい。

(赤池 部会員)

- ・ 学生と統計資料を調べた際に、愛媛県と高知県を比較すると、愛媛県では宿泊者数が伸びているのに、高知はあまり伸びていなかった。統計の条件が違うかもしれないが、消費額を構成する要素のどの部分を第4期の計画で伸ばしていくのか。また、それを第4期の計画の中で議論していくのがいいと思うし、その戦略を学生にも伝えていきたい。

(吉村部長)

- ・ 戦略そのものは、分かりやすいよう、可視化できるようにしたい。

(赤池 部会員)

- ・ 消費額を伸ばすために、何に力を入れていくのか、明確にしてもいいのではないかと思う。

(澤田課長)

- ・ 消費額は、県内10カ所で年間4回、4,000サンプルで調査をしている。滞在型観光を促進していく中で、飲食、宿泊、土産、といった地域における観光資源の取り組みをつな

いでいけるようにしたい。特定の部分を伸ばせるかどうかを検証をしながら対応していきたい。

(片岡 部会員)

- ・ 県の計画は「元気出してやっ払いこう」ということは分かるが、現場からすると違和感がある。資料には、「コロナ収束を見据えた」とあるが、4月以降売上げは対前年比で激減しており、とても収束する感じはしない。半年、1年、あるいは2～3年かかるかもしれない。「収束を見据えた計画」を作成したと理解するが、客が来なければ仕込むことが無駄になるのでコスパが悪い。放置をした方がまだいいのかもしれない。コロナが収束して、いざ踏み出す際に、関係業者が倒産をしていて、受け皿がなくなっていた、ということも考えられる。この点をどのように考えているのか。

(吉村部長)

- ・ 収束後というよりも、with コロナ、after コロナの取り組みを進めていく、と言った方が良いかもしれない。先日、旅館・ホテルの皆さんもおっしゃっていたが、正しく恐れながら、社会の構造変化、新しい生活様式との折り合いをつけていく必要がある。説明が悪い部分があったかもしれないが、取り組みの段階として、事業の継続、需要の回復、社会構造変化への対応の3つの柱で進めており、今後、第三波、第四波がきたときには、1つ目の柱に再度注力することになると思う。

(古谷 副部会長)

- ・ 旅館・ホテルは、3～5月に人が動かなかつたが、6月からは動きが出てきた。7～8月はGoToトラベルが始まり、人の動きが出てきた。自然が多いところに人が動いていると感じている。柏島のキャンプ地は人がいっぱいだったと聞いている。帰りに市内による人も多かったと思うが、旅館・ホテルや観光事業者を見るとこの秋から1～2年は厳しい状況であると覚悟している。
- ・ 大手旅行会社が動き始めている。GoToトラベルの一番の問題点は、高ランク商品がターゲットになっていること。中堅の旅館・ホテルはキャンペーンの恩恵が得られるのか心配である。下のランクの地域はかなり厳しい状況。
- ・ 募集型の団体旅行はかなり厳しい。貸し切りバスの需要がなく、あったとしても1台に乗客数が半分の、20人程度までしか乗車できない。
- ・ しかし、アンケートでは、自然の多い旅行へのニーズが高い。
- ・ 愛媛には道後温泉があり、伸びる理由は分かる。愛媛県と比べて宿泊率が低いのは、高知は東西に長いということが要因となり、愛媛に見劣りしているのかもしれない。リョーマの休日で自然をしっかりとアピールするのがよい。
- ・ 特に、西は観光が盛り上がっている。東は厳しい状況が続いている。

- 地道と思うが、第三波、第四波がきて、人の流れが止まる前に道筋を作ってやっていきたい。
- 修学旅行について、県外から問い合わせがあり、9～10月に予約が入っていたが、8月に県内でクラスターが発生し、キャンセルが多く発生した。
- しっかりコロナ対策をしていけば、修学旅行の行先に高知を選んでくれるのではないかと考えている。
- 外国人観光については、今のうちにボランティア通訳をしっかりと広めていただければ、観光産業はいろんな形で対応ができると思う。

(吉村部長)

- 県内各地にスタンバイしている観光施設や観光事業などをPRしていきたい。
- リカバリーキャンペーンは、旅行会社約60社に参画していただいている、ツアー造成に本格的に乗り出していただいている、8月から販売も本格化している。
- 旅行会社からは、リカバリーキャンペーンを追加実施してほしいという声をいただいている。
- 344の宿泊施設等に参画いただいている。
- これらは、高知県のアドバンテージだと思うので今後も取り組みを進めていきたい。
- 修学旅行については、広域観光協議会や、観光コンベンション協会において、推進しているところ。当初、54校の予定であったが、41校の追加と、38校の中止や日帰りに変更したとのことで、結果、秋以降57校の予定と聞いている。交通費用助成を活用して、高知に誘致する取り組みをしている大手旅行会社があるとも聞いている。
- 今後も広域観光組織や観光コンベンション協会など官民で連携して取り組んでいく。

(古谷 副部会長)

- リカバリーキャンペーンは大変ありがたい。高速道路無料化が一番ありがたいと思っていたが、一人5,000円の交通費用助成について説明すると、お客様に大変喜ばれる。

(町田 部会員)

- 3月のダイヤモンドプリンセスの寄港中止以降、一切動けていないが、先日、黒潮町にオープンした民宿では、1棟のみの営業だが、ワーケーションやリモートワークに関する問い合わせがきている。今こそ、平日に来てもらえる可能性があると思う。高知の食、施設、スポーツ、おもてなし施設すべてを連携して、いきなり企業誘致をするのではなく、少しずつ知ってもらえるのが良いと思う。働く時間に来てもらうことは可能性があると思う。
- 木下部会員もおっしゃったが、受け手側にガイドラインがあって、「高知はこういうふうになっている」と打ち出せれば、強みになると思う。

(吉村部長)

- ・ ワークেশョンは旅先で仕事をするという社会構造変化の中で全国的に注目されているライフスタイル。現在、環境省では、国立・国定公園ワークেশョンを進める動きがある。本県では室戸や足摺において、整備を進めている。
- ・ ワークেশョンやリモートワークが実施できる設備整備にも力を入れていく検討をしている。
- ・ 高知に観光に来た方は、自然、食、スポーツ、おもてなしにふれて、みんな虜になる。大手旅行雑誌の調査では、おいしい食べ物が多かった県ランキングが5位だったと思うが、総合ランキングにおいて、5位の北海道より上の4位となった。前回第7位であり、これは、誇りに思っていると思っている。官民でおもてなしの取り組みを行ってきた成果だと思っている。
- ・ ガイドラインについては、旅館ホテル組合でも作られているので、情報提供させていただく。

(眞田 部会長)

- ・ 東京の企業への調査において、テレワークの実施率は、3月には24%だったのが、4月には62.7%に上がった。旅行を控える中、ワークেশョンは、重要な旅行モデルとなると考えている。ニーズを踏まえ、ワークেশョン拠点とのマッチングやコンテンツの開発が重要と考えている。また、旅行会社としては個人向け、法人向けのワークেশョン型商品のモデル開発を進めることが必要と考えている。
- ・ ワークেশョン導入の課題は、企業として収益活動をきっちりできるかということと、マネジメント体制の整備だと思う。フレックス制、裁量労働制、労災など、クリアしなければならない課題はあるが、国の方針を見ながら、国と協議しながら進めていかないとはいけない。ワークেশョンは脚光を浴びており、整備は必要だと思う。

(北古味 部会員)

- ・ 今後、県としてスポーツ団体の誘致やスポーツイベント開催を進めるのは悩ましいと思う。集客イベントの主権者側としても厳しいと思っている。屋外はよいが、室内競技は国の方針に左右されている。計画から実施まで時間がかかり、計画自体を躊躇してしまう。県としてはどういう考え方を持っているか。
- ・ インバウンドは、今は動きづらいが、考え方を変えれば、今だからこそ受入体制強化ができるのではないと思う。外務省の数字の信憑性は分からないが、先日、スノーピークに県外からのキャピングカーが3台きていた。これらが数字に入っているのか分からないが、こういったデータ収集の仕方は強化できないだろうか。
- ・ 民泊やワークেশョンについて、外国人へのPRにもなると思う。

- ・ 龍馬学園には高知県唯一、留学生を受け入れる日本語学科があり、拡大の取り組みに私も携わっている。県内には外国人が5,000人いるが、協力してもらえそうなマーケット調査やロールプレイングも効果的ではないかと思う。地方での外国人の受入れは拒否されることが多いが、高知では県民性でクリアできると思う。高知県全体で受け入れるようにしたらよい。

(山脇副部長)

- ・ スポーツ誘致は、準備段階から、苦勞をしている。龍馬マラソンは、日本陸連の方針が緩む可能性もあったこともあり、ぎりぎりまで開催ができないか検討をしたが、陸連の方針は緩まなかった。医療体制やコース管理なども考慮した結果、やむを得ず中止することとした。
- ・ スポーツツーリズム全体でいくと、合宿誘致はできるのではないか思っている。これは、観光地以外の地域の振興にもつながる。人数も多く、長期ステイやバス利用という効果も見込める。今後、関西をターゲットとしたスポーツ合宿の誘致を検討したい。

(辻副部長)

- ・ 台湾、香港、中国、韓国にプロモーションをかけることを主題にしがちだが、県内外国人も大切。海外向けにどのような商品が刺さるのか、ご意見をいただくことなどが考えられる。
- ・ また、在日外国人とのコラボも考えたい。プロモーションができないか、東京に住む外国人にまるごと高知に来ていただき、高知の食べ物と観光情報を知っていただくセミナーを実施して、高知を知った方から、本国へ発信してもらうような企画を検討している。

(吉村部長)

- ・ 令和2年の外国人延べ宿泊者数の目標は約12万人。当初、高知に来ていただいた訪日外国人観光客にアンケートをする予算を取っていたが、コロナ禍により実施できていない。今後、可能となれば実施したい。

(渡部 部会員)

- ・ 幕末維新博の文化施設への影響は大きく、文化と観光が近づいたと感じ、いろいろな発見があったが、維新博が終わると、文化は厳しい状態。施設における人員の問題などあるが、城博内に「文化支援室」が設置されて、学芸員による市町村への支援を始めた。資料や目録づくりの支援を行い、裾野が広がりつつある。
- ・ 幕末維新博の2年間で視野が広がった。観光との連携により広域の人の動きという視点が加わった。
- ・ 城博では、歴史、民俗だけでなく、地質や産業などの分野を含めた総合的な展示をした

いと考えている。また、令和7年度には物部川展を開催すべく、準備を始めている。広がりを持った文化活動という気づきを得たので、イベントや企画展で多くの人を呼べないかと思っている。

- ・ 今後も、文化と観光で密に情報共有をしていくため、情報交換の場を設けてはどうかと考えている。
- ・ また、旅行会社から、観光客が旅館・ホテルに宿泊したときに、宿泊先で講座をしてほしいという要望がある。例えば、食事が始まるまでに高知の歴史の講座をすとか、高知はどのようなところかお話をするなどといったものがあればありがたいという要望もある。高知県観光の武器になるようであれば、協力することはできる。

(吉村部長)

- ・ 食、歴史、自然を生かすことに重点を置いていく。幕末維新博は、歴史文化施設と観光が連携してインバウンドも意識した歴史観光の基盤づくりを進めて、334万人に来ていただいた。合宿誘致は、バスケ、サッカー、野球などのスポーツだけではなく、地質や文化などもターゲットにすると、高知ならではの特色が売り出せるのではないだろうか。定期的に協議の場をとってお話もあったが、そういった場の機会を設けてともに進めさせてもらいたい。

(渡部 部会員)

- ・ 文化財も、文化財保護法改正により、指定品だけではなくあらゆるものが文化財になり、保護が主流だったが、これからは利活用していくという動きがあり、多くの人に知ってもらうという視点が必要になってきている。文化財課において大綱を策定することになっているが、観光の言葉が登場する。今まで距離があったが、今は観光は国を挙げて動いているのでその辺の調整や協議を慎重に進めてほしい。

(吉村部長)

- ・ 私も大綱策定委員会の委員になっている。示唆いただいた視点は、大綱づくりに生かしていきたい。

(眞田 部会長)

- ・ 次期の観光振興の方針に対して各部会員よりご意見をいただきたい。

(赤池 部会員)

- ・ インバウンドに向けて、県内、国内の外国人からの意見を取り入れることが重要と思う。県内では、高知大に最も多く外国人がいるのではないかと思っている。姉妹校がある台湾とも非常に関係がよくなっている。例えばデジタルプロモーションの動画をその学生に

見てもらって意見をもらうことなどはすぐにできる。そういった姉妹校などを活用してもらいたい。

- ・ 産振計画は4年刻みになっており、4年の目標の達成に苦労されていることは承知している。ただし、観光産業として考えたときに長期的な話ができていないのではないかと感じる。市町村では、観光を農業や漁業などと同じような産業として捉えている自治体は少ないと思う。もし、高知県の観光産業史という本が何十年後に出るとしたら、まだ最初の数10ページになるのではないかと思う。市町村の中で産業としての観光が育っていく姿が高知県観光産業が発展しているというイメージになるのではないか。観光産業が農林水などと同じぐらいになるように育ててほしい。

(吉村部長)

- ・ 目の覚めるご意見をいただいた。台湾では台北や高雄などをメインターゲットとしてきたが、台中や台南などの学生さんにも県の施策を見ていただいて意見を聞かせていただくようこちらからもお願いしていきたい。
- ・ これからは、地産地消、地産外商、両方の取り組みが必要。新しい旅行スタイルに対応した新たなビジネスモデルなどが必要。また、国、県、市町村との重層的な取り組みが観光のステージアップにつながると思う。

(木下 部会員)

- ・ 昨年度、商店街と連携して、外国人向けのまちなかガイドコースをつくったが、今年度、実施できなかった。
- ・ 今年度は、とさでん交通の1日乗車券を使って、東西南北で500円コースで行ける範囲にあるいわゆる観光地ではない場所の資源を掘り起こすなどして、コースに盛り込み、コロナ収束後に実施できればと考えている。その際には、各施設に案内できる要素も盛り込んでいきたいと考えている。

(古谷 副部会長)

- ・ ぜひやっていただきたいと思う。外国人向けでなくても、国内観光客でもそのようなコースはニーズがあると思うので案内をしてもらいたい。
- ・ 旅館・ホテル組合に情報をいただければ、セールス活動もさせていただくので、教えていただきたい。

(吉村部長)

- ・ 地域の皆さんしか知らない、「いぶし銀」のようなキラッと光る資源を磨き上げて、観光の地力を上げていきたいと思うのでまた、いろいろと教えていただければありがたい。

(眞田 部会長)

・ 自然・体験型観光キャンペーン実行委員会でも発言したが、アドベンチャーツーリズムを視察して、今後は、「ユニークな体験」「自己変革、学ぶこと」「健康」「挑戦」「ローインパクト、自然や文化といった環境保護の視点」の5つのキーワードが重要であると勉強させていただいたので申し上げておく。

(以上)